製造物責任と立証問題における積極的契約侵害との関連において

円谷 崇

一橋論叢 68(2): 206-212
1972-08-01

Departmental Bulletin Paper

http://doi.org/10.15057/2108
製造物責任と立証問題（上）

しめに

公害訴訟

広く公害問題が私法領域で注目され

にれば、公害訴訟の実質関係を考察すると、かかる要請は被損害者に

かがし、公害訴訟の実質関係を考察すると、かかる要請は被損害者に

は加害者の故意・過失、因果関係について立証責任を負う。しか

者としての意願性を問う。 Curtain 性状の要請関係を調理する理由は

すなわち、製造物責任の場合は同じ利益評価、保護者の理由は

立証責任がいかに取り扱われているかは重要な問題である。こ

の点で、製造物責任の成立の要件は違ったことに、西ドイツの裁判所が製

造物責任の具体的な解決を容易にするかし

技術的である立証責任の考察が

問題解決を容易にするかし

本稿はこのようなドイツの法状況を考察することを目的とする

さらに、契約法・不法行為法を問う立証責任に

不法行為法における立証責任。三

問題の検討。四 　

しかし、製造物責任の法的性質をあらかじめ決めておかないと考えかね

立証責任の分類問題にとられてきたからである。立証責任の分類問題に

したがって、本稿の構成。一 　

積極的契約侵害における立証責任。二

どうにかする製造物責任の法実例について、五十風清「西

四六号・七八頁以下。この論文においての詳
細な紛争があるので、本稿では必要な限りで触ることに
する。 柏木 勝教授がきわめて適切に製造責任と損失領域説
について述べられている。柏木邦彦『ドイツ民法の
民法』ジュストルフ 第九巻号八頁以下。本稿内容研究中に、柏木教授が発表され
た、私にとって柏木論文から教えることである。も
ねまちである。なお、柏木論文は以外に読むことが
あろうことを、あわせて記

一、積極的契約侵害に基づく立証責任

（一） 徹底的契約法に積極的契約侵害に基づく立証責任は争
われている。これは、積極的契約侵害そのものについての論争
とあいまって、民法典がかかるケースについては立証責任を定め
ないことで、民法典がかかるケースについては立証責任を定め
ないことによる。民法典は商行為不能・履行不能についてそ
れぞれ二条・二五条で定めている。ただ、借金の場合は、立証責任を定

（二） ハンニバール・シュトールは、積極的契約侵害を「不必要であ
り、誤まっている」（同上）とし、立証問題については「債権者の給付
即の契約侵害を負う」（同上）とし、この概念から「証拠文書によ
る」という。これに反して、債権者の保護利益が侵害されるにすぎ
ない場合を問わず、債権者は債務者の保証を証明しなければなら

（三） 緊張の契約侵害に基づく立証責任は、『法律』第２条に規定
されている。債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付した場
合れ、債権者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から、期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
れば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
れば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
れば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
れば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
れば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
ならば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
ならば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
ならば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
ならば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
ならば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
ならば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
ならば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
ならば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
ならば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
ならば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明しなければならないとされ
ならば、債務者は自己の財産増大を期待する。債務者が給付をしない
から期待は欠けている。だから、債務者はこれに対し期待する必要があ
ない。もし、期待が債務者の保証を証明

川島 太郎』契約責任の研究 宇部 関 一、昭和四〇年、四二

研究 ノート

191
第十八卷  第二号（92）

独民三十八条では規定上、八五条の解釈上当然に、

（4） Heinrich Stoll, „Abhandlung der Privatver- 

（5） Leo Rump, „Die Beweislast bei Postiver Vertr.


（7） Biemayer, Rosenberg, Schuldrecht, 10. Aufl., S. 651. 

（8） Biemayer, Rosenberg, Schuldrecht, 10. Aufl., S. 651.
ヨリ乾燥機から離れていったことに備わる客観的義務違反を認めつつ、「自己に責任」がない原因で事故が発生するとの証明が被告に課された。さらに、被告の証明力が否定されるため、証明の不全があると認められる。

(2) 貨物自動車事件 で一部確認に表現されている。この場合、車両が交差事故に衝突し、外見は以下のことである。(a) 貨物自動車が相手方の車両に衝突した。この交差事故は、険悪な責任を負う。被告は注文者に責任がある。本件の判例は、被告発生原因の責任が負われる。外見は、塗装上車を訴え、外見に問題がある。被告の理由として、外見から、なお被告に責任がある。本件の判例は、被告発生原因の責任が負われる。外見は、塗装上車を訴え、外見に問題がある。被告の理由として、外見から、なお被告に責任がある。本件の判例は、被告発生原因の責任が負われる。外見は、塗装上車を訴え、外見に問題がある。被告の理由として、外見から、なお被告に責任がある。本件の判例は、被告発生原因の責任が負われる。外見は、塗装上車を訴え、外見に問題がある。被告の理由として、外見から、なお被告に責任がある。
ハイグレード

この判例によれば、構造物の設計者や製造者は、その製品が安全に機能するように設計・製造する責任があります。しかし、実際の使用状況や周辺環境が設計の範囲外である場合、製造者はそのような状況を想定して製品を設計する必要はないとされています。したがって、製造者は製品使用時の事故には責任を負うものではないという立場が取られています。

一方、使用者が製品を使用する際に、常識的な注意を払わなければならず、それ以上の注意が必要とされる場合は、使用者の役割が増大するものです。使用者が製品の使用方法を適切に理解し、安全に使用することで、製造者や設計者の責任を軽減しようという考え方が一般的です。

したがって、使用者の注意義務は製造者の責任を減らすものとして、製造者には製品の使用状況を考慮した設計を義務付けられているのです。
二、不法行為ににおける立証責任

(1) はじめに

判決理由は不法行為責任（便用者責任）による場合にも及ぶ。この場合、

① 二重不法行為ににおける立証責任

(1) サマリー

判決理由は不法行為責任（便用者責任）による場合にも及ぶ。この場合、

(2) サマリー

判決理由は不法行為責任（便用者責任）による場合にも及ぶ。この場合、

(3) サマリー

判決理由は不法行為責任（便用者責任）による場合にも及ぶ。この場合、

(4) サマリー

判決理由は不法行為責任（便用者責任）による場合にも及ぶ。この場合、

(5) サマリー

判決理由は不法行為責任（便用者責任）による場合にも及ぶ。この場合、

(6) サマリー

判決理由は不法行為責任（便用者責任）による場合にも及ぶ。この場合、

(7) サマリー

判決理由は不法行為責任（便用者責任）による場合にも及ぶ。この場合、

(8) サマリー

判決理由は不法行為責任（便用者責任）による場合にも及ぶ。この場合、

(9) サマリー

判決理由は不法行為責任（便用者責任）による場合にも及ぶ。この場合、

(10) サマリー

判決理由は不法行為責任（便用者責任）による場合にも及ぶ。この場合、

(11) サマリー

判決理由は不法行為責任（便用者責任）による場合にも及ぶ。この場合、

(12) サマリー

判決理由は不法行為責任（便用者責任）による場合にも及ぶ。この場合、

(13) サマリー

判決理由は不法行為責任（便用者責任）による場合にも及ぶ。この場合、

(14) サマリー
使用者が提出する免責書面（八三条二文）から被害者の判断を教えるため、判例は「組織上上の過失」をも考慮。八三条二文により免責書面が図示される（G・G）。「G」、原告は実験室から薬用水塩を購入した。塩の中にガラス片が混入していた、原告は病気になった。製造者対し賠償請求を取り、そのために、「自己の安全を図った」との証明は必要としている。また、被害の有無、労働者の行為を十分に監督したとの証明が必要とした。なお、この判例と同様に基づくものである。この点につき議論、前掲論文参照。

B・G・Hは、領域説関連謝罪論文から「問題の検討」で考察することとする。